

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札証
 コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅昭 執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 敏明 TEL (011) 737-1030
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	188,560	11.6	2,093	2.6	2,700	3.4	908	△1.0
19年3月期	168,918	—	2,041	—	2,611	—	917	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	34	98	—	—	2.5	2.7	1.1
19年3月期	38	21	—	—	2.5	2.6	1.2

(参考) 持分法投資利益 20年3月期 △0百万円 19年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	98,322	—	36,870	—	37.4	1,417	03
19年3月期	99,986	—	37,272	—	37.2	1,430	80

(参考) 自己資本 20年3月期 36,787百万円 19年3月期 37,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,207	△2,602	△309	15,080
19年3月期	3,114	△2,752	△1,887	16,785

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末			年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	円	銭	円				
19年3月期	—	—	5	25	136	13.7	0.4
20年3月期	5	25	5	25	272	30.0	0.7
21年3月期 (予想)	5	25	5	25	—	28.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	93,000	△0.7	900	31.2	1,200	23.1	450	131.1	17	33
通期	187,500	△0.6	2,100	0.3	2,700	0.0	950	4.6	36	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 25,976,221株 19年3月期 25,976,221株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 15,502株 19年3月期 9,294株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,176	145.7	493	145.0	503	133.1	467	143.0
19年3月期	478	—	201	—	215	—	192	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	18	00	—	—
19年3月期	7	41	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	35,417		35,284		99.7	1,359	15	
19年3月期	35,174		35,094		99.8	1,351	51	

（参考）自己資本 20年3月期 35,284百万円 19年3月期 35,094百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

また、当社は、平成18年9月29日付で株式会社ほくやくと株式会社竹山の二社による経営統合により設立されたため、平成19年3月期の業績には、株式会社竹山の上半期分（平成18年4月から平成18年9月まで）の業績は含まれておりません。

なお、業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかながら景気が回復していたものの、後半は、サブプライムローン問題による米国景気減速に伴う円高の進行や原油高騰、株価の下落など、景気の減速傾向が顕著になってきました。一方、当社グループが基盤を置く北海道経済におきましても、全国平均を下回る雇用・所得水準に加えて原油高騰の影響が企業収益や個人消費にも影響を与え、景況感の悪化を招くこととなりました。

医療業界におきましては、少子高齢化の進展を背景とした医療制度改革の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは株式会社ほくやくと株式会社竹山の経営統合二年目として、両社の拠点統合を中心とした統合シナジーによる効率化の早期実現に努めてまいりました。平成19年7月に両社の旭川支店を統合し、9月にはほくやく名寄支店と竹山道北支店の統合を完了いたしました。また、同月、ほくやくの医療用医薬品のセンター機能と竹山の医療機器・医療材料のセンター機能を集約した新川物流センター『Lynx(リンクス)』を札幌市内に新設いたしました。当企業グループの再編に関しては、重複する調剤・介護事業会社の分割・統合を行い、各企業の営業力強化と効率経営に向けた体制を整備いたしました。さらに、OTC(一般用医薬品)事業の全国展開においては、ほくやくのOTC事業のうち「量販部門」を分社したうえで、平成20年4月1日を期日として全国3社による合併を発表いたしました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,885億60百万円(前年同期比11.6%増)、利益面につきましては、のれん償却4億95百万円を吸収して、営業利益は20億93百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は27億円(同3.4%増)、当期純利益は9億8百万円(同1.0%減)となりました。

②セグメントの状況

医薬品事業

医薬品事業におきましては、地方の官公立病院等での医師不足による診療科目の縮小・廃止などもあり、北海道市場の伸長率は引き続き全国水準を下回る状況となりましたが、高齢化の進展を背景とした循環器用薬、生活習慣病用薬、抗がん剤などの販売が安定していたことにより、売上高は1,398億60百万円(前年同期比1.8%増)となりました。一方、利益面につきましては、医療用医薬品の販売価格低下による影響はありましたが、メーカーとのプロモーション活動や医薬情報提供などによるフィービジネスの拡大でカバーすることにより、営業利益は19億75百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

医療機器事業

医療機器事業におきましては、自治体病院を中心に激しい価格競争に加えて特定保険医療材料価格(償還価格)の段階的な引き下げが実施されたことにより、主力の循環器関連商材などにおいて売上と利益の低下を招きました。また、平成20年2月、当社子会社である株式会社竹山が医療機器納入に関して公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令を受けております。以上の結果、売上高は386億56百万円(前年同期比65.0%増)、営業利益は76百万円(同65.7%減)となりました。

調剤事業

調剤事業におきましては、当期において薬価改定や調剤報酬改定がなかったことから、比較的安定した推移となりました。また、当期において、新規調剤会社のグループ加入があったため、売上高は71億23百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益は2億79百万円(同755.0%増)となりました。

介護事業

介護事業におきましては、介護用品のレンタルや住宅改修部門での回復がありましたが、平成18年4月の改正介護保険法施行に伴う介護報酬の引下げや新予防給付の実施による利用者減の影響が現れました。その結果、売上高は11億55百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は68百万円(同20.1%減)となりました。

③次期の見通し

次期は、平均5.2%の薬価引下げをはじめとして、診療報酬・調剤報酬改定などさまざまな医療費抑制策の実施が予定されています。また、市場の全国化の進展に加え、医薬品流通における取引の「透明性」を確保するための医薬品流通改革への取組みが強く求められるなど、医療を取り巻く環境は、従来以上に厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中、当社グループとしては、医療の最終提供先である「患者視点」の考えに立ち、医薬と医療機器の二つの事業をコアとする総合ヘルスケア企業グループとしての営業力・物流力を発揮することにより、お得意様に対するさらなるサービスレベルの向上を図ってまいります。

また、グループ全体の効率的な運営と財務体質の基盤強化を図るとともに、グループ各社におけるキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,875億円(前年同期比0.6%減)、営業利益21億円(同0.3%増)、経常利益27億円(同0.0%増)、当期純利益9億50百万円(同4.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当社のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得12億7百万円、投資活動による資金の支出26億2百万円、財務活動による資金の支出3億9百万円により、期首に比べ17億4百万円減少し、150億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益25億8百万円に加え、売上債権の減少額9億47百万円、仕入債務の減少額10億53百万円、たな卸資産の増加額4億89百万円及び法人税等の支払11億50百万円により、12億7百万円の資金の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26億2百万円となりました。これは主に調剤子会社の株式の取得、新川物流センターの建築費用の支出および情報システム関連の投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億9百万円となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と将来を見据えた事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点に立って、グループとしてのシナジーの実現が見込まれる設備投資等に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期末配当につきましては、1株につき5円25銭（既の実施済みの中間配当5円25銭と合わせ年間10円50銭）とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の業績予想を総合的に勘案し、安定的な継続配当の観点からも、現時点では中間配当金として1株につき5円25銭、期末配当として5円25銭、年間としては1株につき10円50銭を予定しております。

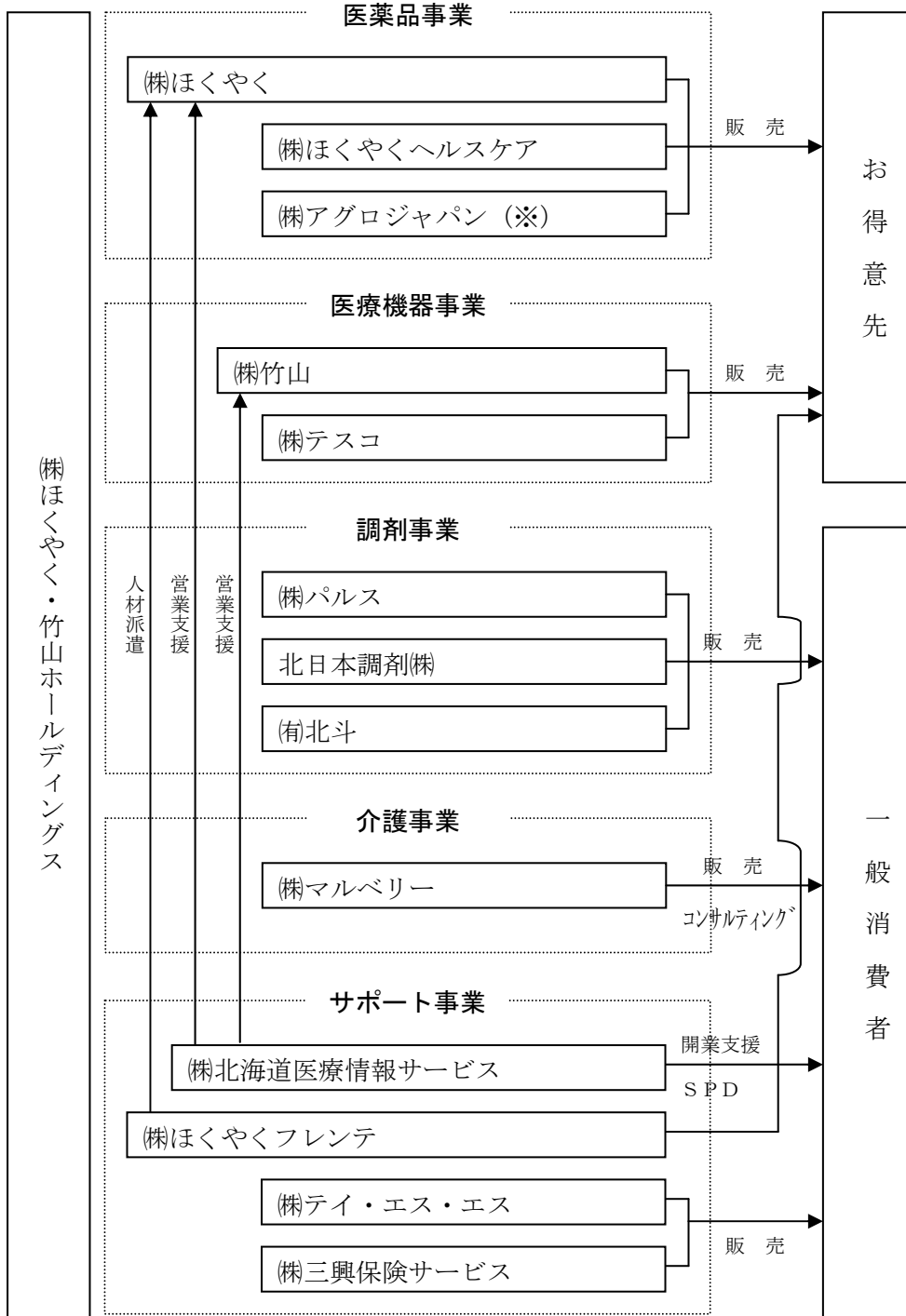
(4) 事業等のリスク

当社が潜在的に有する事業等のリスクにつきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月17日開示）に掲載しております。また、当期において、事業等のリスクとして当社があらたに認識した事項は次のとおりであります。

当社の子会社に対する公正取引委員会の排除措置命令について

平成20年2月14日付で、当社子会社である株式会社竹山が医療機器納入に関して公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令を受けました。当該命令を受けて、株式会社竹山に対して、自治体病院などから一定期間の競争入札参加の指名停止等の行政処分が課せられており、当社連結業績への影響も予想されます。なお、本資料に記載されている平成21年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で考えられる業績への影響を考慮した予想数値であります。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

当社の連結子会社である株式会社パルス（変更前社名：株式会社マルベリー）は、平成19年9月28日開催の臨時株主総会において、平成19年10月1日を期して同社の介護事業を会社分割いたしました。

また、分割した介護事業については、平成19年10月1日に当社の連結子会社である株式会社マルベリー（変更前社名：株式会社ほくやくUDI）が吸収いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「北海道に根ざした 総合ヘルスケア企業グループとして 健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念としております。医薬品卸売事業と医療機器卸売事業の二つの事業をコアとして、「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」という地域における健康ネットワーク全体の円滑な活動を支えることにより、患者さんと家族の満足の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画で、グループ連結売上高2,000億円、経常利益40億円、ROE（株主資本利益率）6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当ホールディングスは、医薬品卸売業の株式会社ほくやくと医療機器卸売業の株式会社竹山の二社が経営統合を行い、地域市場全体を網羅するヘルスケア流通業への業態転換を目指してスタートいたしました。北海道に根ざした地域密着型の営業を展開して来た両社それぞれの強い顧客基盤とネットワーク網を最大限に生かし、以下の戦略を推進してまいります。

①傘下各企業の競争力の強化

当社グループは、医薬品、医療機器、調剤、介護、システムなどヘルスケア市場全体を網羅する企業で構成されております。「ホールディングスはひとつ」の考えのもとに、個々の企業間・業種間の壁を取り払い、情報の共有・共用をベースとした共同営業戦略の展開により営業力の強化を図り、お得意様の多様なニーズにタイムリーに応える体制を構築します。さらに、医薬品と医療材料を一体化したトータルSPD事業や在宅医療・介護支援事業などの新しい機能を開発・拡大することにより、幅広い顧客ニーズに応じてまいります。

②統合シナジーの実現と企業体質の強化

拠点の統合による共同物流戦略体制を実現させます。これにより、お得意様への物流サービスの一層の向上と物流業務の効率化を目指してまいります。さらに、グループ各社の管理業務の集約化を引き続き進めることにより、コスト削減効果を図ってまいります。また、変化する業界環境に対応していくために、グループ各社の一層の低コスト体質とキャッシュ・フロー重視の経営による財務体質強化を図り、全国トップレベルの効率経営の企業グループを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

急速な少子高齢化の進展を背景としたさまざまな医療費抑制策の影響により、医療を取り巻く環境は従来以上に厳しさを増すとともに、市場の全国化の傾向がますます進展することが予想されます。このような状況の中、当社グループがさらに成長し、勝ち残って行くためには、総合ヘルスケア企業グループとしての組織力を計画的に高めていくことが不可欠であると認識しております。そのためには、グループ内の個々の企業や業種の壁を取り払い、「ホールディングスはひとつ」の考えのもとに、個々の企業ではなし得なかったさまざまな営業・物流・ITに関するトータルとしての戦略を実施してまいります。また、グループ全体の効率的な運営と財務体質の基盤強化を図るとともに、グループ各社におけるキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			16,902		15,381		
2. 受取手形及び売掛金			43,430		43,344		
3. たな卸資産			10,212		10,720		
4. 繰延税金資産			717		584		
5. その他			3,970		4,680		
6. 貸倒引当金			△286		△249		
流動資産合計			74,946	75.0	74,462	75.7	△483
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		10,983		12,171			
減価償却累計額		6,344	4,638	6,666	5,505		
(2) 土地			6,509		6,357		
(3) その他		1,466		1,191			
減価償却累計額		1,187	278	859	332		
有形固定資産合計			11,426	11.4	12,195	12.4	768
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1,222		1,231		
(2) その他			660		969		
無形固定資産合計			1,882	1.9	2,201	2.3	318
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			8,822		7,429		
(2) 長期売掛金			1,682		1,089		
(3) 長期貸付金			244		94		
(4) 繰延税金資産			164		102		
(5) その他			1,550		1,450		
(6) 貸倒引当金			△756		△722		
投資その他の資産合計			11,707	11.7	9,444	9.6	△2,263
固定資産合計			25,017	25.0	23,840	24.3	△1,176
III 繰延資産			22	0.0	19	0.0	△3
資産合計			99,986	100.0	98,322	100.0	△1,663

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		57,472		56,599		
2. 短期借入金		16		10		
3. 未払法人税等		720		1,000		
4. 賞与引当金		766		712		
5. 役員賞与引当金		64		65		
6. 返品調整引当金		54		56		
7. その他		1,088		956		
流動負債合計		60,183	60.2	59,401	60.4	△782
II 固定負債						
1. 長期借入金		23		7		
2. 繰延税金負債		1,575		989		
3. 再評価に係る繰延税金負債		173		171		
4. 退職給付引当金		384		373		
5. 役員退職慰労引当金		311		213		
6. 長期未払金		46		271		
7. その他		16		22		
固定負債合計		2,530	2.5	2,050	2.1	△480
負債合計		62,714	62.7	61,451	62.5	△1,262
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,000		1,000		
2. 資本剰余金		12,756		12,756		
3. 利益剰余金		22,264		22,735		
4. 自己株式		△8		△13		
株主資本合計		36,012	36.0	36,478	37.1	466
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,703		1,703		
2. 土地再評価差額金		△1,562		△1,395		
評価・換算差額等合計		1,141	1.1	308	0.3	△832
III 少数株主持分		118	0.1	83	0.1	△35
純資産合計		37,272	37.3	36,870	37.5	△401
負債純資産合計		99,986	100.0	98,322	100.0	△1,663

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			168,918	100.0	188,560	100.0	19,642	
II 売上原価			155,080	91.8	172,317	91.4	17,237	
売上総利益			13,837	8.2	16,242	8.6	2,405	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		690			792			
2. 貸倒引当金繰入額		96			119			
3. 給料手当		5,628			6,734			
4. 賞与引当金繰入額		646			667			
5. 退職給付費用		325			384			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		28			35			
7. 法定福利費		776			935			
8. 賃借料		529			617			
9. その他		3,075	11,796	7.0	3,861	14,149	7.5	2,352
営業利益			2,041	1.2	2,093	1.1	52	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16			18			
2. 受取配当金		107			129			
3. 受取事務手数料		360			373			
4. 不動産賃貸収入		54			68			
5. 持分法による投資利 益		36			—			
6. その他		151	727	0.4	136	727	0.4	0
V 営業外費用								
1. 支払利息		9			0			
2. 不動産賃貸原価		62			59			
3. 遊休資産諸費用		38			35			
4. 持分法による投資損 失		—			0			
5. その他		46	156	0.1	23	120	0.1	△35
経常利益			2,611	1.5	2,700	1.4	88	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		2			5			
2. 投資有価証券売却益		4			27			
3. 前期損益修正益		41			—			
4. 過年度仕入修正額		—			26			
5. その他		—	48	0.0	4	63	0.0	14

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損		23		64				
2. 固定資産除却損		70		2				
3. 投資有価証券評価損		—		18				
4. 減損損失		23		130				
5. 経営統合諸費用		15		—				
6. 転籍加算金		352		—				
7. その他		1	486	0.3	39	255	0.1	△231
税金等調整前当期純利益			2,173	1.3		2,508	1.3	334
法人税、住民税及び事業税		1,070		1,417				
法人税等調整額		216	1,286	0.8	206	1,624	0.8	337
少数株主損失			30	0.0		23	0.0	△7
当期純利益			917	0.5		908	0.5	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,000	12,952	21,785	△316	35,422
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△233		△233
役員賞与（注）			△58		△58
当期純利益			917		917
自己株式の処分		△196	△123	307	△11
土地再評価差額金の取崩			△24		△24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△196	478	307	590
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,000	12,756	22,264	△8	36,012

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,226	△1,586	639	138	36,200
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			—		△233
役員賞与（注）			—		△58
当期純利益			—		917
自己株式の処分			—		△11
土地再評価差額金の取崩		24	24		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	477		477	△19	457
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	477	24	501	△19	1,071
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,703	△1,562	1,141	118	37,272

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,000	12,756	22,264	△8	36,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△272		△272
連結子会社の合併・分割			3		3
当期純利益			908		908
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△167		△167
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△0	471	△4	466
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,000	12,756	22,735	△13	36,478

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,703	△1,562	1,141	118	37,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△272
連結子会社の合併・分割			—		3
当期純利益			—		908
自己株式の取得			—		△4
自己株式の処分			—		0
土地再評価差額金の取崩		167	167		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,000		△1,000	△35	△1,035
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,000	167	△832	△35	△401
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,703	△1,395	308	83	36,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,173	2,508	
減価償却費		535	688	
繰延資産償却		1	3	
減損損失		23	130	
のれん償却		259	560	
貸倒引当金の減少額		△375	△71	
受取利息及び受取配当金		△123	△148	
支払利息		9	0	
持分法による投資損益		△36	0	
固定資産売却益		△2	△5	
固定資産売却損		23	64	
固定資産除却損		70	2	
投資有価証券売却益		△4	△27	
投資有価証券評価損		—	18	
会員権評価損		0	4	
経営統合諸費用		15	—	
転籍加算金		352	—	
売上債権の減少額		1,442	947	
たな卸資産の増加額		△650	△489	
仕入債務の増減額		673	△1,053	
未払消費税の減少額		△93	△50	
役員賞与の支払額		△58	—	
退職給付引当金の減少額		△130	△10	
役員退職引当金の増減額		28	△98	
賞与引当金の減少額		△82	△54	
役員賞与引当金の増加額		64	0	
未収歩戻金の増減額		375	△470	
預り金の増減額		16	△158	
その他資産の増減額		167	△96	
その他負債の増減額		127	14	
小計		4,800	2,210	△2,590

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		123	148	
利息の支払額		△9	△0	
法人税等の支払額		△1,499	△1,150	
事務所移転費用の支 払額		△285	—	
経営統合諸費用の支 払額		△15	—	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,114	1,207	△1,907
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		△68	△107	
定期預金の払戻によ る収入		239	73	
有形固定資産の取得 による支出		△2,749	△1,414	
有形固定資産の売却 による収入		242	56	
無形固定資産の取得 による支出		△219	△543	
投資有価証券の取得 による支出		△201	△152	
投資有価証券の売却 による収入		9	48	
のれんの取得による 支出		—	△10	
繰延資産の取得によ る支出		△7	—	
新規連結子会社の取 得による支出	※	—	△544	
貸付による支出		—	△50	
貸付金の回収による 収入		2	42	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,752	△2,602	150

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△1,300	—	
長期借入金の返済による支出		△339	△31	
自己株式の売却による収入		0	—	
自己株式の取得による支出		△15	—	
単元未満株式の売買による収入及び支出		—	△4	
配当金の支払額		△233	△272	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,887	△309	1,577
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		△1,525	△1,704	△179
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		15,528	16,785	1,256
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の受入高		2,781	—	△2,781
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		16,785	15,080	△1,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社11社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)マルベリー、(株)三興保険サービス、(株)テイ・エス・エス、(株)ほくやくUD I、(株)アーバン調剤、(有)北斗、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービスです。</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>子会社12社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス（旧(株)マルベリー）、(株)三興保険サービス、(株)テイ・エス・エス、(株)マルベリー（旧(株)ほくやくUD I）、(有)北斗、(株)ほくやくフレンテ、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)、(株)ほくやくヘルスケアです。</p> <p>上記のうち、北日本調剤(株)については、当連結会計年度において新たに出資したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ほくやくヘルスケアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)アーバン調剤については、平成19年7月1日付で(株)パルス（旧(株)マルベリー）と合併しました。これにより当連結会計年度において連結子会社数が1社増加しました。</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 資本連結手続に関する事項	<p style="text-align: center;">—</p> <p>当社は、平成18年9月29日付で㈱ほくやくおよび㈱竹山の二社が株式移転による経営統合を行いました。</p> <p>この株式移転に係る資本連結手続については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、パーチェス法により処理を行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社パルス（旧株式会社マルベリー）は、平成19年9月28日開催の臨時株主総会において、平成19年10月1日を期して同社の介護事業を会社分割いたしました。</p> <p>また、分割した介護事業については、平成19年10月1日に当社の連結子会社である株式会社マルベリー（旧株式会社ほくやくUDI）が吸収いたしました。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、会計処理基準に関する事項、資本連結手続に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
—	<p>※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに北日本調剤㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北日本調剤㈱株式の取得価額と北日本調剤㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△355</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△225</td> </tr> <tr> <td>北日本調剤㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> <tr> <td>北日本調剤㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△260</td> </tr> <tr> <td>差引：北日本調剤㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">544</td> </tr> </table>	流動資産	624百万円	固定資産	336	のれん	425	流動負債	△355	固定負債	△225	北日本調剤㈱株式の取得価額	804	北日本調剤㈱現金及び現金同等物	△260	差引：北日本調剤㈱取得のための支出	544
流動資産	624百万円																
固定資産	336																
のれん	425																
流動負債	△355																
固定負債	△225																
北日本調剤㈱株式の取得価額	804																
北日本調剤㈱現金及び現金同等物	△260																
差引：北日本調剤㈱取得のための支出	544																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は、平成18年9月29日付けで株式会社ほくやくと株式会社竹山の二社が株式移転による経営統合を行い、完全親会社として設立されました。経営統合に際し、発行済株式数は25,976,221株となり、株式移転期日前日の両社の株主名簿に記載された株主に対し、株式会社ほくやくの株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式1株を、株式会社竹山の株主に対して、その所有する普通株式1株につき当社普通株式4.75株を割当交付し、発行済株式総数は25,976,221株となりました。</p> <p>当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて会計処理を適用しました。</p> <p>具体的には株式会社ほくやくを取得企業、株式会社竹山を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社竹山(医療機器・理化学機械等の卸売)</p> <p>②企業結合を行った主な理由 医薬品卸の株式会社ほくやくと医療機器卸の株式会社竹山の”経営統合”によってお互いの専門性を活かし、市場全体を網羅するヘルスケアの関連商品とサービスの提供が期待できるためであります。</p> <p>③企業結合日 平成18年9月29日</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、株式会社ほくやくと株式会社竹山を完全子会社とする株式移転を実施いたしました。</p> <p>⑤結合後企業の名称 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス</p> <p>⑥取得した議決権比率 株式会社ほくやく 100.0% 株式会社竹山 100.0%</p> <p>(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である株式会社竹山の当連結会計期間の業績は、平成18年9月30日をみなし取得日として処理しておりますので、当連結会計期間に上期の業績は反映しておりません。</p>	<p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得の対価</p> <p>株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの株式</p> <p style="text-align: right;">3,850百万円</p> <p>取得原価</p> <p style="text-align: right;">3,850百万円</p> <p>(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>① 株式の種類及び移転比率</p> <p>普通株式</p> <p>株式会社ほくやく 1 : 株式会社竹山 4.75</p> <p>② 移転比率の算定方法</p> <p>第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額</p> <p>3,925,148株</p> <p>3,850百万円</p> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれんのご金額 1,185百万円</p> <p>② 発生原因</p> <p>企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間</p> <p>3年間で均等償却</p> <p>(6) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 12,991百万円</p> <p>固定資産 2,263百万円</p> <p>資産計 15,254百万円</p> <p>流動負債 11,701百万円</p> <p>固定負債 497百万円</p> <p>負債計 12,199百万円</p> <p>(7) 企業結合が連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>売上高 187,442百万円</p> <p>営業利益 2,252百万円</p> <p>経常利益 2,824百万円</p> <p>税金等調整前当期純利益 2,336百万円</p> <p>当期純利益 1,014百万円</p> <p>なお、株式会社竹山、株式会社テスコ及び株式会社北海道医療情報サービスとの上期の取引については相殺消去しておりません。</p> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>概算額については、企業結合が連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。</p> <p>なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
—	<p style="text-align: center;">(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称 連結子会社 株式会社アーバン調剤</p> <p>②事業の内容 調剤事業</p> <p>③企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (吸収合併)</p> <p>④結合後企業の名称 株式会社マルベリー</p> <p>⑤取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 合併の目的 被合併会社である株式会社アーバン調剤は、株式会社マルベリーの100%出資子会社であり、調剤薬局を経営しておりました。 グループ企業再編をすることで、事業の効率化と営業力強化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>ロ. 合併の期日 平成19年7月1日</p> <p>ハ. 合併の形式 株式会社マルベリーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アーバン調剤は解散しておりません。</p> <p>なお、株式会社マルベリーは、株式会社アーバン調剤の全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称 連結子会社 株式会社マルベリー (旧株式会社ほくやくUD I)</p> <p>②事業の内容 介護事業</p> <p>③企業結合の法的形式 共通支配下の取引 (分社型吸収分割)</p> <p>④割当株式 本吸収分割により株式会社パルス (旧株式会社マルベリー) に交付された株式については、その全部を剰余金配当として同社の親会社である株式会社ほくやくへ交付いたしました。</p> <p>⑤結合後企業の名称 株式会社マルベリー</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>⑥取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 分割の目的 グループの企業再編をすることで、事業を集約し、営業力強化と効率化を図り、強固な経営基盤を確立することを目的として分割することといたしました。</p> <p>ロ. 分割の期日 平成19年10月1日</p> <p>ハ. 分割の形式 当社の連結子会社である株式会社パルス（旧株式会社マルベリー）を分割会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社マルベリー（旧株式会社ほくやくUD I）を承継会社とする吸収分割を行っております。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要 本合併および分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	137,324	23,432	5,481	1,158	1,521	168,918	—	168,918
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,726	165	9	—	830	5,731	(5,731)	—
計	142,051	23,598	5,490	1,158	2,352	174,650	(5,731)	168,918
営業費用	140,261	23,376	5,457	1,072	2,102	172,271	(5,394)	166,877
営業利益	1,789	221	32	85	249	2,378	(337)	2,041
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	81,862	15,403	2,482	270	35,967	135,986	(36,000)	99,986
減価償却費	427	85	81	9	6	610	(△19)	591
減損損失	23	—	—	—	—	23	—	23
資本的支出	148	37	9	0	0	196	(21)	174

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

平成18年9月29日の企業統合を機に将来の事業見込、事業再編等を勘案し、各事業区分の業績実績をよりの確に把握するため、当連結会計年度において事業区分を見直しております。

この見直しは当下半期に行われたため、当上半期は従来、子会社である(株)ほくやくが用いた事業区分によっております。下半期に子会社である(株)竹山の損益計算書項目が全面的に連結財務諸表に取り込まれることとなったため、事業区分の見直しを下半期に行っております。

なお、当連結会計年度を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	160,757	6,639	1,521	168,918	—	168,918
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,892	9	830	5,731	(5,731)	—
計	165,649	6,648	2,352	174,650	(5,731)	168,918
営業費用	163,638	6,530	2,102	172,271	(5,394)	166,877
営業利益	2,011	118	249	2,378	(337)	2,041
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	97,265	2,753	35,967	135,986	(36,000)	99,986
減価償却費	512	90	6	610	(△19)	591
減損損失	23	—	—	23	—	23
資本的支出	186	10	0	196	(21)	174

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	139,860	38,656	7,123	1,155	1,764	188,560	—	188,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,682	720	6	8	1,624	10,042	(10,042)	—
計	147,543	39,376	7,130	1,164	3,389	198,603	(10,042)	188,560
営業費用	145,567	39,300	6,850	1,095	2,829	195,644	(9,177)	186,466
営業利益	1,975	76	279	68	559	2,959	(865)	2,093
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	81,557	15,169	3,203	456	36,158	136,545	(38,223)	98,322
減価償却費	496	120	29	33	8	687	(18)	669
減損損失	54	28	64	5	—	153	(22)	130
資本的支出	1,520	46	31	36	15	1,650	(5)	1,645

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項がありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,430円80銭	1株当たり純資産額 1,417円03銭
1株当たり当期純利益 38円21銭	1株当たり当期純利益 34円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	917	908
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	917	908
期中平均株式数 (株)	24,016,679	25,963,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			219		390	
2. 前払費用			3		2	
3. 未収法人税等			8		68	
4. 繰延税金資産			15		23	
5. その他			2		2	
流動資産合計			250	0.7	487	1.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具備品		0		1		
減価償却累計額		0	0	0	0	
有形固定資産合計			0	0.0	0	0.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			0		9	
無形固定資産合計			0	0.0	9	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		34,910		34,910		
(2) 繰延税金資産		2		1		
投資その他の資産合計		34,912	99.3	34,912	98.6	0
固定資産合計		34,913	99.3	34,922	98.6	8
Ⅲ 繰延資産						
1. 創立費		6		4		
2. 新株交付費		3		3		
繰延資産合計		10	0.0	7	0.0	△2
資産合計		35,174	100.0	35,417	100.0	243
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 未払金		5		11		
2. 未払費用		4		11		
3. 未払法人税等		15		10		
4. 未払消費税等		7		8		
5. 賞与引当金		28		46		
6. 役員賞与引当金		8		24		
7. その他		3		4		
流動負債合計		71	0.2	117	0.3	45
Ⅱ 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		7		15		
固定負債合計		7	0.0	15	0.0	8
負債合計		79	0.2	133	0.4	53

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,000 2.8	1,000 2.8		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,000		1,000		
(2) その他資本剰余金		32,910		32,910		
資本剰余金合計			33,910 96.4	33,910 95.7		—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		192		387		
利益剰余金合計			192 0.5	387 1.1		194
4. 自己株式			△8 △0.0	△13 △0.0		△4
株主資本合計			35,094 99.8	35,284 99.6		189
純資産合計			35,094 99.8	35,284 99.6		189
負債純資産合計			35,174 100.0	35,417 100.0		243

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			478	100.0	1,176	100.0	697	
売上総利益			478	100.0	1,176	100.0	697	
II 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		17			1			
2. 給料手当		134			457			
3. 賞与引当金繰入額		28			46			
4. 役員賞与引当金繰入額		8			24			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		7			9			
6. 法定福利費		17			57			
7. 旅費・通信費		1			6			
8. 賃借料		12			33			
9. 租税公課		4			3			
10. 委託料		25			30			
11. その他		19	277	58.0	13	683	58.1	406
営業利益			201	42.0	493	41.9	291	
III 営業外収益								
1. 雑収入		15			12			
2. その他		0	15	3.3	0	12	1.0	△3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月29日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
IV 営業外費用								
1. その他営業外費用		1	1	0.2	2	2	0.2	1
経常利益			215	45.1		503	42.8	287
税引前当期純利益			215	45.1		503	42.8	287
法人税、住民税及び 事業税		41			42			
法人税等調整額		△18	23	4.9	△6	35	3.1	12
当期純利益			192	40.2		467	39.7	275

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年9月29日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
平成18年9月29日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	—	—	34,910	34,910
事業年度中の変動額								
当期純利益				—	192		192	192
自己株式の処分			0	0		△8	△8	△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—			—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	192	△8	184	184
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	192	△8	35,094	35,094

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	192	△8	35,094	35,094
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				—	△272		△272	△272
当期純利益				—	467		467	467
自己株式の処分			△0	△0		△4	△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—			—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	194	△4	189	189
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,000	32,910	33,910	387	△13	35,284	35,284

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月29日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 20年 —	有形固定資産……定率法 同左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年 6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者および、その他の役員の変動について、該当事項はありません。

以 上